

京都大学人文科学研究所共同研究 最終報告書

1. 研究課題

近現代日本の研究資源に関する基礎的研究

Fundamental research concerning research resources on modern and contemporary Japan

2. 研究代表者氏名

小堀 聰・福家 崇洋

KOBORI, Satoru/FUKE, Takahiro

3. 研究期間

2022年4月-2025年3月

4. 研究目的

本研究班の目的は、京都大学人文科学研究所（以下、人文研）を中心とする諸機関に所蔵される、近現代日本の研究資源の整理・保存・公開である。これまで人文研には旧日本部が収集してきた研究資源が存在するほか、近年もみやこの学術資源研究・活用プロジェクトを通じて数多くの研究資源が蓄積されてきた。これらはいまだ整理の途上であるものも存在するが、今後精力的に整理・公開していくことで、共同利用拠点、共同研究拠点としての人文研への積極的な貢献を目指す。あわせて、本研究班には他機関の研究者も積極的に参加してもらうことで、研究資源情報の共有や、整理公開作業の協働化を推し進めたい。これら研究資源の整理と公開は、基礎研究として、今後の人文科学の発展に不可欠であるばかりでなく、人文研の共同研究班のネットワークの増大や扱いうる研究資源の拡大にとっても大きな意味を持つと考えている。

The purpose of this research group is to organize, preserve, and release to the public the research resources on modern and contemporary Japan held by the Institute for Research in Humanities, Kyoto University and other institutions. Until now, Institute for Research in Humanities has had research resources collected by the Japanese Division. In recent years, through the Miyako Academic Resources Research and Utilization Project, a large number of research resources have been accumulated. Although some of these are still in the process of being organized, we aim to actively contribute to the Joint Usage Center and Joint Research Center by organizing and releasing them in the future. In addition, we would like to have researchers from other institutions actively participate in this research group to promote the sharing of research resource information and collaboration in the work of organizing and publishing. The organization and disclosure of these research resources is not only essential for the future development of the humanities as a basic research field, but also carries

significance for the Institute for Research in Humanities through the expansion of a network of joint research groups and the proliferation of research resources.

5. 研究成果の概要

- 本研究班では京都大学内外の4つの資料群について、調査と整理を実施した。
- ①人文研所蔵岩井会旧蔵資料：大阪の岩井会から2021年度に寄贈を受けたもので、1970～1990年代の市民運動の機関紙誌、ビラなどから構成される。アルバイトも雇用しつつ整理を進めることで、目録化を概ね完了しデジタル化のためのスキャン作業に取り組んだ。
 - ②京都大学職員組合所蔵資料：1948年結成以来の膨大な資料群であり、職組専従職員・OBと協力しつつ、整理作業を行なった。職組内部資料のほか科学者運動や学外社会運動に関する資料も含む貴重な資料であることが明らかになった。
 - ③核融合科学研究所核融合アーカイブ室所蔵森一久資料：原子力産業会議副会長などを歴任した森一久の旧蔵資料で、1950～2000年代にかけての原子力政策関係資料で構成されている。当初、その約半分は未整理状態であったが、本研究班を通じて、未整理分の仮目録を概ね作成することができた。作成した仮目録は核融合アーカイブ室に提供しており、その後同室で、データの再整理と一般公開に向けた準備を進めている。
 - ④名古屋大学経済学研究科所蔵「荒木光太郎文書」：東京帝国大学経済学部教授を務めた荒木光太郎の旧蔵資料であり、経済政策や日本占領政策にかんする文書や写真などで構成される。写真についても被写体の特定をご遺族の協力を得つつ進めることで、解説・仮目録の作成作業を概ね完了した。さらに、25年2月に追加資料を受け入れた。
- これらのほか、2022年度には、班員を募って尼崎歴史博物館への見学を行ない、同館所蔵の資料を拝見し、職員の方と資料整理の方法などにつき意見交換を行った。これらの整理については、2023年度に設立された人文情報学創新センターでの活動に、発展的に継承されている。

6. 共同研究会に関連した主な公表実績

本研究班での成果も踏まえつつ、人文研アカデミー2024シンポジウム「ニューレフトは誰と闘ったのか？——日本管理社会とポスト70年の抵抗」を2024年11月30日に開催した。また、森一久資料の調査結果の一部は、小堀聰「1970年代日本の原子力政策」（政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネル・ディスカッション「現代日本のエネルギー問題：歴史と構造」2024年11月2日）で公表した。

7. 研究成果公表計画および今後の展開等

- ①「荒木光太郎文書」については、「荒木光太郎文書目録」を刊行し、資料を一般公開する予定である。また、主要資料の筆耕を『人文学報』などに掲載予定。
- ②京都大学職員組合の所蔵資料については、2025～28年度基盤研究班C班「高等教育機関

における教育労働運動の史的研究—京都大学教職員組合を中心に」で調査を継続し、記念誌などの成果にまとめる予定である。